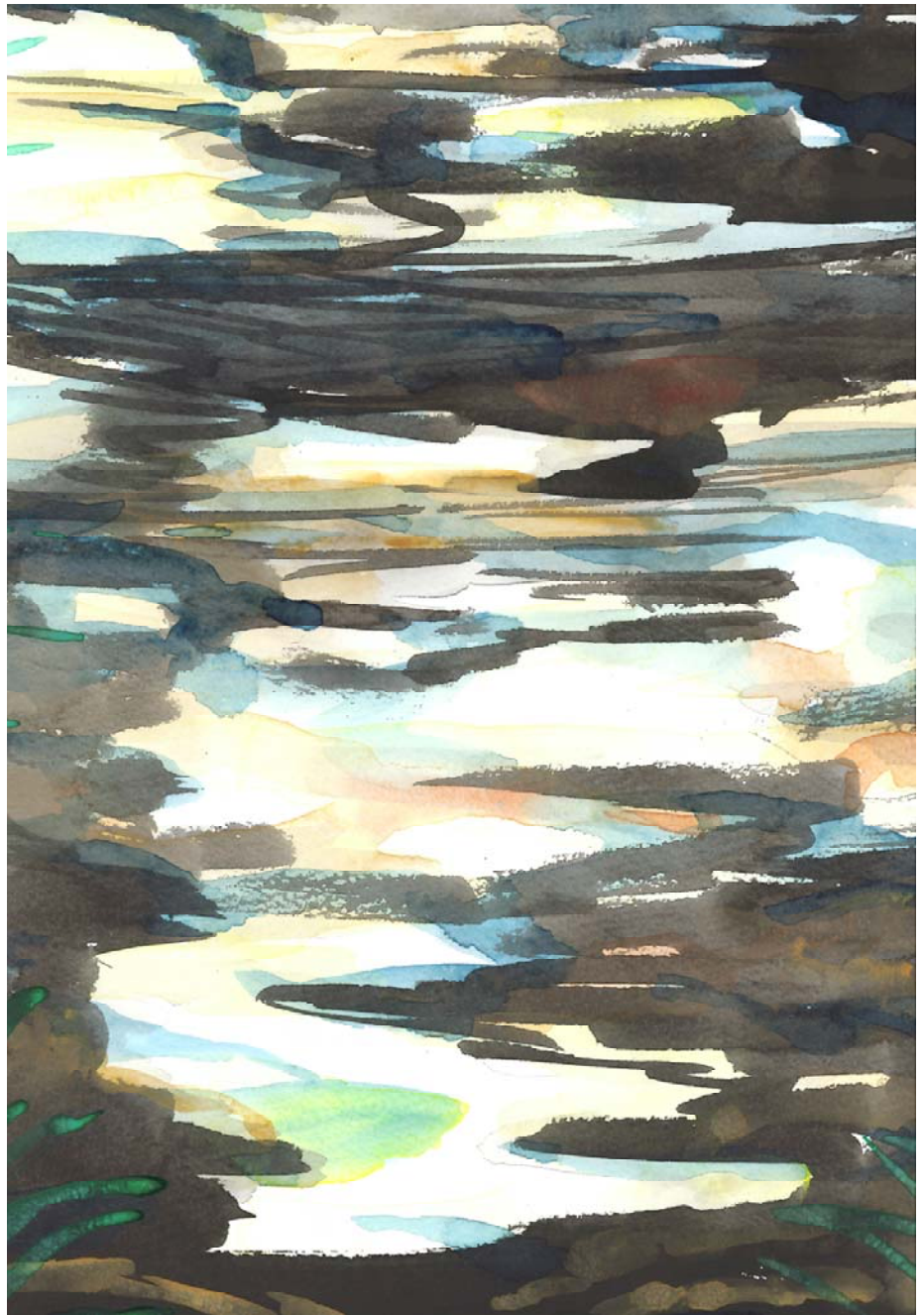


# Total Rehabilitation Research

Printed 2016.2.28 ISSN2189-4957

Published by Asian Society of Human Services

*F*ebuary 2016  
VOL. 3



Kanoko CHINEN

[Drawing]

## ORIGINAL ARTICLE

# 高等教育機関に在籍する聴覚障害学生が支援に対する態度を変えた契機

杉中 拓央<sup>1)</sup> 原島 恒夫<sup>2)</sup> 鈴木 祥隆<sup>3)</sup>

- 1) 早稲田大学人間科学学術院  
 2) 筑波大学人間系  
 3) 筑波大学大学院人間総合科学研究科

## <Key-words>

聴覚障害学生, 高等教育, インタビュー調査, 態度変容, キャリア発達

suginaka@aoni.waseda.jp (杉中 拓央)

Total Rehabilitation Research, 2016, 3:15-27. © 2016 Asian Society of Human Services

## I. 問題と目的

独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) (2015) による平成 26 年度「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」の統計においては、調査対象となった高等教育機関 1,190 校の中で、ろう者が在籍 121 校、難聴者が在籍 364 校を数える。

白澤 (2008) によれば、高等教育機関における障害学生の実態については長らく、在籍人数といった基本的な統計を欠いた状況にあったが、2000 年以降公的機関による全国調査が相次いで施行され、2005 年には日本学生支援機構が、わが国の行政機関として初めて障害学生の修学支援に関する実態調査を行ったという。

従って、わが国の聴覚障害学生に対する支援の実態についても、徐々にその表象が把握され、諸課題が表出しつつある。例えば、支援に携わる専門の教職員と予算の確保や、支援に関する理解の啓発、支援体制の組織化、情報支援 (要約筆記、手話通訳など) の担当者養成と支援の深化、専門性を有する学問に対する支援 (浦部・岩田, 2011) 等がある。

また、上述したような支援環境の大枠にかかる課題の他にも、支援の現場においては聴覚障害学生の心理面における課題が報告されている。例えば、彼らが支援を利用して学ぶという状況における葛藤 (e.g. 両隣に支援者がつくことで他の学生と壁ができる、特別扱いが嫌である) (井上, 2011) から、当事者と支援者、互いが同窓の学生でありながら、有償ボランティアとして、支援をする、されるという非対称な関係から起こるプレッシャーや抵抗感 (座主・打波, 2009)、さらには、支援者の過剰な対応に対して、支援時間外のつきあいを考えると、意見を言えない (杉中・土井・畠山, 2011) といった問題が報告されている。

わが国の聴覚障害学生支援は、要約筆記・ノートテイク<sup>1)</sup>・手話通訳といった、講義や学

Received  
November 5, 2015

Accepted  
February 4, 2016

Published  
February 28, 2016

生生活における情報支援を主とするが、法制度に頼らず、ソフト・ハード両面の環境整備にも乏しい中で、有志の意欲や、有償・無償のボランティアによって独自の発展を遂げてきた点に特徴があり（高橋・小林，2005）、1990年代より障害を持つアメリカ人法や個別障害者教育法（Wolantin & Steele, 2004）の関与により成熟した米国等とは対照的である。従って、わが国においては、支援をする者と受ける者がともに学生であるという構図があり、統計的にも裏付けがある（日本学生支援機構，2015）。そのため、彼らが支援の時間外においても交流したり、接触を持ったりといったことがあり、その微妙な関係性が先に述べたようなトラブルを産みやすい。

しかし、障害のある学生とともに学んだ一般の学生は、他者の状況や心情を理解するために、コミュニケーションを重ねることを学ぶ（岩田，2010）という指摘や、聴覚障害学生の側にもコミュニケーション・エンパワメント（吉田，2010）が育まれるといった指摘があり、支援の現場をもって彼らの社会性を涵養するという視座も存在する。

この考え方を取れば、学生主体の支援環境の良さを見つめ、とりわけ、当事者である聴覚障害学生の支援に対する意識や態度の変容を促す仕組みを考えていくことが、わが国における支援の成り立ちに鑑みても、肝要であると言える。障害者権利条約が批准され、障害学生支援は早晚、権利の文脈において論じられる。従って、障害学生の支援率は法的根拠をもって充足されようが、現状では聴覚障害学生支援は人の手による感覚代行が主であるゆえ、支援者との接触機会は失われるものではないと考えられる。むしろ、経験の少ない支援者（学生）が増すことで、より、コミュニケーションの重要性が大切になるのではないだろうか。そうした状況下にあって、当事者自身が支援に対し自ら働きかける力、主体的に参加する力をつけていくことには一定の必要性があると考えられる。

聴覚障害学生の被支援時の心理的葛藤については、1. 消極的反応段階：支援を躊躇、拒否する段階 2. 受動的利用段階：受け身で支援を受ける段階 3. 主体的活用段階：自ら積極的に支援を活用する段階がある（吉川，2008）という仮説が指摘されている。消極的反応・受動的利用の段階に長い間停滞することは、知識の獲得や議論の機会を失い、高等教育に学ぶ意味を日ごと損なっていくとも言える。従って、支援を主体的に活用できる段階に移行することとなった契機を、当事者から聴き取ることによって探索し、主体的活用段階への早期移行を促進できる機会や、要因の検討が求められる。

既に聴覚障害学の領域においては、社会参加の制約に対処するために、必要な支援を障害者自身が理解し、周囲に対し効果的に求めていく力の必要性が注目されており（石原，2011）、こうした力を獲得するためには、聴覚障害者に対して、困難の体験に関する情報の共有や、状況に応じた対処法を考える機会を提供することが必要との指摘がある。そのためには、ロールモデルによる講話等も有効な手段であるが、他方、当事者に対して経験談の開示を求め、それを知識化して蓄積することで、支援に関わる周囲の者に対して、参考資料を提供することも不可欠であろう。しかし、聴覚障害学生支援に関する取り組みは、研究レベルにおいて乏しい状況にあり、まずは調査をとおして、当事者の声を収集することで、検討すべき課題を整理し、仮説を生成していく必要がある。

そこで本研究では、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生に対しインタビュー調査を行い、支援学生や周囲との人間関係を中心として、支援に対する態度が肯定的に変容した契機とは何であるかを後方視的に求め、分析を加えることによって、当事者である聴覚障害学生の主体性を促す支援環境の構築について検討する。

## II. 方法

### 1. 調査参加者

学内に障害学生支援の専任部署を有し、学生を支援者として起用している高等教育機関 6校に在籍する聴覚障害学生 14 名（調査開始時平均年齢 21.1 歳， $SD=2.0$  歳）を分析対象とした。調査参加者の選定は、高等教育機関の障害学生支援の専任部署に調査依頼を郵送して、参加意思のある学生の斡旋を受けるという形で行った。以降、彼らを調査参加者と呼称する。調査参加者の詳細を表 1 に示した。なお、個別の調査参加者の年齢については、個人の特定に繋がる可能性があることから、平均値と標準偏差の算出に留めた。また、専攻については、その学部の内容を端的に示す、一般的な領域名に言い換えた。調査参加者の選定は、上述のように、所属校に障害学生支援の部署があることを条件に決定し、かつ半期以上、支援学生の手による被支援経験がある者とした。

表 1 調査参加者の詳細

	性別	専攻	被支援歴*1	対話方法*2
01	女性	教育	4年	音声
02	女性	人文	4年	音声
03	女性	教育	1年	音声
04	女性	教育	2年	手話
05	女性	教育	1年	音声
06	女性	教育	1年	手話
07	男性	人文	4年	音声
08	女性	人文	3年	音声
09	女性	経済	1年	音声
10	男性	人文	4年	音声
11	女性	人文	2年	音声
12	男性	経済	4年	音声
13	男性	工学	3年	音声
14	男性	教育	3年	音声

\*1 高等教育機関入学後の通算年数を示した

\*2 日常生活における他者との主たる対話方法をたずねた

### 2. 調査の手続き

x 年 10 月より x+1 年 4 月までの期間に、インタビュー調査を実施した。インタビュー調査に際し、聴覚障害学生の聴取困難や、やりとりを理解しないままに同意する（未理解同調）等の行為が生じないよう、基本的に e メールにファイルを添付することで、やりとりを行った。そのうち、対面による調査を希望し、支障なくコミュニケーションが可能である者 4 名に対しては、IC レコーダを用いて、対話を録音することにより調査をすすめた。分析の際は、

e メール・対話ともにテキストに起こしてから行うため、即時性の有無の違いこそあるが、その発話内容に関しては質的に等価であると判断した。1人あたりの調査回数はeメールが3回～5回、対面が1回であった。

調査は本研究に対する同意書に自署による署名をもらった後、年齢・性別・被支援経験年数・主たるコミュニケーション手段等のデモグラフィックデータを、フェイスシートへの記入という形で求めた。そして、半構成的面接法に準じ、所属する高等教育機関の支援環境や、被支援の状況を問うた上で、起点となる質問である「自らに対する支援を前向きに捉えることができたきっかけとなる出来事があれば、どのようなことであったか」を詳しく尋ねた。その後は、内容が大きく趣旨と逸脱しない限りは、枝葉的なエピソードも聴取した。取得したデータは速やかに、分析用のハードディスクにパスワードをかけて保存し、メールに関しては、オンラインにおいてデータが保存されているメールサーバからデータを削除した。ICレコーダについても同様に、文字起こしを行った後で、音声データを削除した。

### 3. 分析及び手順

分析方法は、質的研究法<sup>2)</sup>のグラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、GTA）（戈木，2008）の一部を構成する、オープン・コーディングの手法に準じた。GTAは理論の生成を目的とし、コンスタントに比較分析を行い理論的飽和に至ることをめざすものであるが、本研究においては高等教育機関における聴覚障害学生支援を検討するにあたり、彼らの支援に対する態度が変化した契機を、客観的に抽出・分類するための方法論と読み替えて採用した。このようなGTAの変則的な使用は定性的研究において普遍的であり（例えば平畑，2008）、概念の分類を目的とした手法としては、他の方法等に比べ、手順の再現性・了解性にすぐれていると判断した。以下に手順を示した。

その1：取得した発話データに見られる固有名詞や個人が特定できる表現を、調査参加者のプライバシーに配慮して匿名化した。

その2：オープン・コーディングの手法で分析を行った。オープン・コーディングは発話データを脱文脈化し、それぞれのデータの抽象度を、段階的に高めて行くための手続きである。まず、すべての発話データに対して、切片化を行った。切片化とは、発話データを分解し、1つの切片内に複数の意味合いが入らないよう切り分ける作業である。本研究では、1つの切片データは約40字～370字であった。

その3：切片化されたデータをひとつずつ読み、データ内の言葉に基づいて、発話の内容を構成する「特性」と「次元」（特性に従う種類、状況、範囲）を切片ごとに設定した。これは、後述するラベル化の作業において、データに基づいた適切な命名ができるよう、切片データの意味合いを把握するための作業である。例えば「支援する人が足りなくて困りました」という切片を得たとき、特性の一例は「困惑の理由」であり、それに従う次元の一例は「支援者の不足」となる。

その4：各切片に設定された特性と次元に基づいて、その切片の内容を現すラベル化を行った。ラベル化とは、切片データの要約を、ラベル名として命名する作業である。特性と次元を手がかりとするため、発話データから直接の命名を行うよりも、本来のデータに即したラベル名を得ることができる。

その5：類似した各ラベルをまとめて、カテゴリを生成した。本研究においては、発話データを質的研究支援ソフトウェアであるAtlas.ti（独Scientific Software社）に読み込み、

高等教育機関の聴覚障害学生が支援に対する姿勢を前向きに変えることとなった契機に着目して、上述の方法論に準じて抽出・分類を行った。また、上記の手続きは、研究者2名の合議によって行った。

#### 4. 倫理的配慮

本研究は筑波大学人間総合科学研究科研究倫理委員会の審査・承認を受けており、同委員会のガイドラインに基づいて、事前に調査参加者に対し研究の趣旨を十分に説明し、同意書に署名を得た。

### Ⅲ. 結果と考察

#### 1. 発話データの概要

インタビューから得られた発話データから280の切片を得て、オープン・コーディングによって分析した結果、聴覚障害学生が支援に対する態度を変化させた契機に該当するカテゴリとして、以下の3カテゴリ【被支援者としての自覚】、【学生生活の空間的拡大】、【他者からの刺激】に分類された。カテゴリの詳細とカテゴリを構成するラベル、対応する発話データの一部を表2に示した。

#### 2. カテゴリごとの結果と考察

以下、抽出されたカテゴリごとの結果を、カテゴリを構成するラベルや発話データを引用しながら考察する。分析によって抽出されたカテゴリは【 】囲み、ラベルは「 」囲み、発話データの引用は『 』囲みで表し、文末にその発話をした調査参加者の通し番号（表1に対応）を記した。なお発話は、個人が特定できる表現や、言葉遣いの明らかな誤用等を除いて、原文のまま掲載した。

##### (1) 【被支援者としての自覚】

このカテゴリは、被支援者としての自覚が契機となったラベルから構成された。

その内容は「支援内容の齟齬」を経験したことにより、相手に要望を伝達することの重要性を認識したこと、支援学生と自身の関係が支援をする、されるといった関係でなく、「対等な関係の意識」をしたこと、調査参加者自身が支援を受け続け「経年による成長」をしたことによる、障害の自己開示の促進があった（表2）。その他に、自らの手で支援学生を育てたいという「支援者育成の意欲」の発現、「友人支援者との協同」による、支援に対する主体的姿勢への転換があった。

発話からは提供される支援の内容の不足を感じ、自発的に行動を起こすという様子が見て取れる。自発的行動には2通りがあり、自身のニーズを満たすために働きかけ、支援環境を整備していく者と、まず支援学生を育て、結果的に自身の利としたい者に分かれていると考える。

表2 カテゴリと発話データの一部

カテゴリ名	主なラベル	対応する発話と調査参加者番号
【被支援者としての自覚】	「支援内容の齟齬」	支援者は必ずしも自分の活動に合うように、望むように支援をしてくれるわけではないことに気づいてから、いい支援は、助けてくれる学生とお互い相談しなきゃいけないということに気づいてから積極的になった。それからはもう何も嫌なことではなくて、何をこんなに悩んでいたんだろう、もっと早く気づけるような機会があればよかったです。(07)
	「対等な関係の意識」	だって普通に考えて、自分と同じような学生が詰め込まれたままで整理しきれてない支援の知識をもって緊張して私の隣に座るんですよ。公私とか以前にまず人として接さなきゃ支援者もどどんプレッシャーを感じるだけじゃないですか。ほっとけないですね。お互い支援の素人なんだし、探り探り付き合っていく中で意識も変わってくるし、より理解が深まると思うんですよね。(02)
	「経年による成長」	日々生活の中で情報保障を通してたくさんの情報があるということを知り、自分に軽度難聴があるということを知り、それを他人に言えるようになり、耳のことで困ったことを聴覚障害学生や支援室の方々に相談できるようになったことなど全てが私を徐々に変えていったのだと思います。(03)
【学生生活の空間的拡大】	「支援と交友の分離」	支援に関わる人と福祉系サークルの人間が密接で、狭い世界なので意見が言いづらかったんですけど。でも、他に福祉とか関係ない世界を持つと、率直に支援に意見することができたりします。支援をしてもらっていると支援が全てってなりがちだけど、それが全てじゃないんだって認識することが大事だと思います。(10)
	「交友関係の拡大」	私の喋りたい速度で喋って、楽しいって言うので、手話サークルに限らなくてもいいなって気づいたのが去年の4月だったので、手話も口話も特定の人にこだわらないで、視野を広げてみたら楽しくなった。(11)
	「海外留学」	海外留学だったと思います。手話にアイデンティティを持つようになるだけでなく僕のアイデンティティは難聴だと言う聴覚障害学生もいました。とにかく聴覚障害学生の中でも様々な人がいてそれでいいんだというような雰囲気、そして、ああいう生き方かっこいいなあと思えるような聴覚障害学生に出会えたことがきっかけかもしれません。言い方悪いけど、日本ではあまり出会わなかった。(12)
【他者からの刺激】	「手本となる先輩の意見」	情報保障を「受けられる」側になるのではなく、情報保障を「受ける」側になるということです。また、ノートテイクはテイクを「してあげる」側ではなく「する」側になるという対等な関係にならなければいけないことです。きっかけは(調査協力者の大学を)卒業した聞こえない先輩の講演です。その先輩は大学で支援室が建てられる前の情報保障の活動をしてきた方です。(05)
	「同じ障害にある者が持つ価値観への接触」	支援を受けることに葛藤していた時、他大学の同じような学生さんに出会って、私より聞こえない人もいっぱいいて、本当にいい出会いでした。私の障害観をつくる一つのきっかけだったかなと。そういう人が増えてきて大学生活に適応し始めてきたのかもしれない。(02)
	「研修会への自発的参加」	一番の大きな出来事は、2年前に開催されたA主催の聴覚障害学生の自立研修会に参加したことです。この時、聴覚障害学生が受け身から主体的になることの必要性を感じ、今まで曖昧に伝えていたFMマイクや聴覚障害のことをはっきり伝えるようになりました。(08)
	「後輩の姿勢による気づき」	後輩の聴覚障害学生の情報保障に関して無関心な姿勢、受けるのは当然というようなおごりのある態度(ちょっと言い過ぎですが…)、その反対に自身を卑下する学生などをみるようになってから、情報保障を受けるにあたって聴覚障害学生はどうあるべきなのか考えるようになりました。もちろん自分のこれまでの振る舞いはどうだったかという反省も含めて、聴覚障害学生同士で考えていく必要があるのではないかと考えました。(01)

前者を象徴するのが「支援内容の齟齬」に関する発話（以降、発話に関しては表2を適宜参照されたい）であり、自身が望む支援と、実際の支援との間にズレがあることを痛感し、それがコミュニケーションによって解消することの重要性に気づくというものである。当事者のニーズは千差万別であり、支援に関する齟齬は日常的に起こっている。このような出来事を主体化への契機とするか、あるいは黙ったままではあるか、学生個人の性格や発達の状況によるところが大きいとも言えるが、障害を持った学生を対象とした任意の初年度研修やガイダンス、支援者の育成研修等を施行し、教職員の手によって、聴覚障害学生に意図的に齟齬を実感してもらい、対処法として対話を提言することはできると考える。

後者の姿勢は「対等な関係の意識」の発話にあらわれている。相手が同じ学生であることを意識し、お互いを支援の素人と捉え、ともに成長することを志向している。あるいは、支援者がビギナーであった際に、このような感情を持つものと考えられる。要約筆記・ノートテイク等、情報支援の支援者を志望する学生を集めたガイダンス等において、聴覚障害学生がパートナーとして加わることで、上述の視点を意識してもらおう機会を持つ必要がある。

また「経年による成長」のように、特に契機がなくとも、情報支援を受け続けることで自身が成熟し、障害を肯定して能動的になれるというケースもある。しかし、意識の変わらぬまま進級する者もあり、何が成長を促す要因となるのか、より探っていく必要がある。

## (2) 【学生生活の空間的拡大】

このカテゴリは、学生生活の交際範囲に関することが契機となったラベルから構成された。

その内容は「支援と交友の分離」によって公私を分け、支援時の支援学生に対する人間関係の抵抗感を軽減することや、「交友関係の拡大」、「海外留学」による新たな視点の獲得があった（表2）。その他に、進学後の自由さを契機とする「大学入学後の開放感」、「障害を気にする必要がない交友関係」の構築による、自信と主体性の獲得があった。

「交友関係の拡大」や「海外留学」に示されるように行動と対外的な活動の範囲を広げることでさまざまな人間と出会い、学生生活に自分なりの意義を見出すことができれば、支援を受けることに対しても肯定的になると考えられる。また、交際の範囲を広げた先で出会いがあり、新たな価値観に触れることで自信を深めるということも、主体的な支援に対してはプラスに働くと考える。

聴覚障害学生は学生生活における周囲の反応に対し、神経質になっているところがあり、それは「支援と交友の分離」の発話にも示されている。発話によれば、支援学生と、福祉系サークルのメンバーが同一であったり、互いに親密であったりすることが、支援に対する意見を言いづらくすることもある。学生生活の交友関係を、支援者や福祉系サークルといった、自身の障害に関係するコミュニティの中に築いていくか、あるいは全く関わりを持たないでいるか、はたまた双方に関わっていくかと言うことは、聴覚障害学生にとっても思うところがあるようで、他にも以下の発話があった。

『ボランティアとか手話のサークルに入ったら私はもっと生きやすくなってただろ  
うなあと思ってました。狭い環境だけど、理解できる人や多様なコミュニケーション手段  
を持った人が密集してるんですから。私はサークルを決める段階ではまだ高校の名残で健聴世  
界に溶け込むことになにも違和感を持ってなかったから。』(02)

『つきあいが限定的になってしまっているのではないかと思われる人もいくらかはいます。  
(中略) 情報保障にかかわる学生・障害学生支援室のコーディネータ、手話サークルの仲間



など聴覚障害に比較的 understanding のある場に身を置いているような印象があります。耳が痛い話ですが、理解があるところであれば特別大変な努力をせずに過ごせますからね。』(01)

### (3) 【他者からの刺激】

このカテゴリは、他者の価値観や意見、考え方への接触が契機となったラベルから構成された。

その内容は「手本となる先輩の意見」による支援者・被支援者双方の関係性への気づきや、「同じ障害にある者が持つ価値観への接触」による支援観の醸成、「研修会への自発的参加」による主体的支援の必要性の認識、支援に対して無関心である「後輩の姿勢による気づき」を受けての発奮があった(表2)。その他に「支援に対する議論の機会」による、責任感の自覚があった。

「手本となる先輩の意見」に関する発話を参照すると、聴覚障害学生は、同じ立場にある、聴覚障害者の意見に影響を受けることもある。具体的には、ロールモデルのような先輩の存在や、同世代の聴覚障害学生との交流である。今回の調査に限っては、支援学生や教職員、家族といった人間の言葉が契機となった様子は見られなかった。ただ「研修会への自発的参加」のように、聴覚障害学生向けの企画等を通して、学習したり、考え方を変えたりすることもある。また、以下に示すような発話もあり、強制されず、自ら意思決定することが重要であるとも言える。

『支援室や先生、健聴の人が、聴覚障害学生も自立が必要ってよく言いますが、絶対聞く気になれない。何がわかるのって思うし、それからこういう障害者の就職説明あるから参加してとか、そういうのも迷惑。そういうのは自分から参加したいと思うものでしょと。』(13)

高等教育ともなると、学生はある側面からは大人であり、その感性もセンシティブである。教職員による意図的体験の提供も、プロセスによっては、斜に構えた態度をもって受け止められることもあると言える。

また「後輩の姿勢による気づき」の発話に示されているように、下級生の支援に対する姿勢や態度が未熟であるように映るとき、その様子を他山の石として、よりよい支援を検討する機会を得ることもある。意思のある聴覚障害学生には、卒業後ではなく、在学中から、教職員から依頼をすることで、被支援者としての姿勢や就職活動等、学生生活の相談役として、下級生にとってのロールモデルになってもらうことも必要と考える。

## IV. 総合考察

結果から表出した各カテゴリの状況を踏まえて、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生が、支援に対する態度を変え、主体性を獲得するためには、どのように関わり、促進していけばよいのかを検討する。序論に引いた吉川(2008)によれば、聴覚障害学生の被支援時の心理的葛藤について消極的反応段階、受動的利用段階、主体的活用段階の三段階がある。本研究から抽出されたカテゴリを踏まえると、聴覚障害学生が支援の消極的反応段階及び受動的活用段階を早期に脱するためには、情報支援に関するガイダンスや支援者研修において、当事者と支援学生とのやりとりの中に【被支援者としての自覚】や【他者からの刺激】に繋がりうる、意図的な体験の機会を組み込んでいくことが必要ではないかと考える。

表 3 代表的な障害学生支援内容より見る聴覚障害学生支援の即時性

	教室内（即時）	教室内（漸次）	学習関連	学生生活
聴覚障害	要約筆記 手話通訳	記録（メモ）	字幕付け	構内整備（見える化）
視覚障害		リーディング	点訳 音訳	移動支援 構内整備（バリア除去）
肢体不自由		記録（メモ） 代筆	代筆	移動支援 構内整備（バリア除去）
発達障害		座席配慮 録音	期日 時間等配慮	個別相談・支援計画立案 構内整備（休憩室等）

具体的には、情報支援の研修時に聴覚障害学生と支援学生が互いの役割を交代し、それぞれの役割を体験することで、そこに起こる支援ニーズと支援の間の齟齬を実感することや、支援に対する価値観を紙面等に言語化し、互いにシェアしあうことで、共感性を育む機会等である。いたずらに支援を要求する力をつけても、それが独善的なものであれば支援者はついて来ないのであって、支援の不完全性やリミテーションを認識して、共感を持って合意を形成していく姿勢を育むことが肝要ではないかと考える。表 3 に示したように、教室内において、即時的に講義内容を追うことは、聴覚障害学生支援の特徴であり、その支援の質が学生生活の本分ともいえる成績に直接作用するという点からも、当事者である聴覚障害学生の焦りや、支援学生にかかる心理的負担が大きいことが見込まれるゆえ、双方が相手の立場を慮る機会は重要さを増す。

しかし、このような機会を用意しても、任意参加では興味を示さない学生も存在することが考えられる。その一方で、参加を義務化すれば、先に引いた発話が示すように、彼らの気持ちを損なうこともある。そのため、入学直後の、支援に対する先入観のない状況にあってこそ、上記の研修を自然に組み入れられるのではないかと考える。ただ、大学生が入学初期に学生生活に適応するためには、本人が他に対する親和動機を持ち、積極的に他者に関わることが必要であるが、その能力には個人差がある（平山・藤本，2011）と言われている。従って、入学期に支援に対する意図的体験を盛り込むことで聴覚障害学生の不安を招き、消極的反応段階に停滞することは避けねばならない。以上を鑑みると、意図的体験の組み込みは、あくまで消極的反応を乗り越えた者に対し、受動的活用期の圧縮を目的として用いられるべきであるとも言え、今後検討したい。

今回抽出された3つのカテゴリは、それぞれが連関していることが見込まれる。その理由として【学生生活の空間的拡大】は、【他者からの刺激】の機会を誘うものであるし、そのような状況にあっては、【被支援者としての自覚】も生まれやすいと言えるからである。聴覚障害学生に対する支援は情報支援に代表される、技術的な部分に焦点が集まりがちであり、それは無論重要なことであるが、聴覚障害学生ひとりきりでは気づきにくい、上述のような観点を体験する機会を提供し、学生生活に幅を持たせていくこともまた、支援の一部ではないかと考える。彼らの学生生活が豊かになり、被支援を始めとして、学生生活のあらゆることに主体的になることが出来れば、将来の選択肢も増え、自分なりに人生を意味づけた上で、卒業を迎えることができるのではないだろうか。

本研究の限界として、支援を主体的に活用することとなった契機を尋ねてはいるが、調査参加者が日常において、主体性をもって、継続的に支援を活用できているかどうかは検証していない点が挙げられる。また、本研究において示された発話はすべて貴重な知見と考えるが、それらは聴覚障害学生の意見を代表するものではないことに留意したい。また、分類されたカテゴリは帰納的手法によって探索的に導かれたものであり、その現状は仮説が生成された段階にあるとも言える。

従って、示された発話に共感できる聴覚障害学生がどのような性格を持ち、どの程度の割合で存在しているかといった検証も必要になる。今後は上述の視点を意識しながら、聴覚障害学生を中心に支援関係者への調査を継続する。その上で、調査によって得た知見を参考に、聴覚障害学生の主体性を促す支援の仕組みづくりを検討したい。

## V. おわりに

高等教育機関に在籍する聴覚障害学生と、それを支援する同窓の学生との関係性や、聴覚障害学生の社会参加の制約へ対処する力を踏まえると、当事者である聴覚障害学生が支援行為を肯定し、主体的に活用していく力が必要である。そこで本研究では、高等教育機関に在籍経験を持つ聴覚障害学生に対し、支援に対する態度が変わった契機を明らかにすべく、聴覚障害学生の男女14名を調査参加者として、インタビュー調査を実施した。調査によって得られた発話データを、オープン・コーディングの方法論に準じて質的に分析した結果、聴覚障害学生が支援に対し態度を変容させた契機を示すカテゴリとして【被支援者としての自覚】【学生生活の空間的拡大】【他者からの刺激】の3つが抽出された。これらのカテゴリは、例えば、学生生活の拡大によって他者からの刺激に接する機会がもたらされる等、連関する可能性が考えられる。特に他者との関わり合いについては、研修等において意図的に体験を提供することで促進できる可能性がある。従って、聴覚障害学生に対しては、支援の初期から、上述の概念を意識して接していくことが重要である。今後はさらにデータを蓄積することで、聴覚障害学生の主体性を促す支援の仕組みづくりと検討を行っていく。

## 註

- 1) わが国において「ノートテイク」という言葉は多義的であり、聴覚障害の分野では、リアルタイムに話し手の言葉を追い、文字に起こすことで感覚代行を務める、所謂「要約筆記」を指すことが多い。従って、本稿では文献の引用と調査参加者の発話データを除いて「要約筆記・ノートテイク」と併記する。これは、筆記が困難である者（肢体不自由等）に対しての代筆支援もまた、ノートテイクと呼称されることがあるための区別であり、要約筆記においては、音声言語は文字記録として通常残らないものとして、記録紙を回収する事が多いのに対し、代筆支援は記録紙を被支援者に提供するという違いがある。
- 2) 質的研究に対する批判に「対象の選定が恣意的・偏っている」「少標本である」等を論拠とした、研究結果の一般化の可否の問題がある。ここで言われる一般化とは概ね、統計学的推論を持ち込んだ「統計的一般化」を意味する。質的研究は最終的にテキスト化された言語情報の解釈に基づくため、得られた結果の拡張が可能であるかという「分析的一般化」の観点から考える必要がある。科学には物理学や化学等、物質間の関係性を記述できる理論を持つ分野である厳密科学とそうでない非厳密科学とがあり、これらに優劣はない。非厳密科学は心的存在を対象とするため、質的研究を用いることがあるが、違いは数式を用いるか言説を用いるかであり、目的とする現象を説明するという点で、全ての科学は同一である。（高木，2011を参考に作成）。加えて、本研究は聴覚障害学生支援が持つ変数の多さ、個々の多様性を鑑み、事例の言語化と共有を志向して方法論を選択した。発話は一人ひとりの考え方であり、全ての発話は等価に扱われており、特定の主張を支持するものではない。

## 謝辞

ご協力を頂いた聴覚障害学生の皆様、関係機関の教職員の皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。また、本研究の一部は科学研究費補助金（特別研究員奨励費：13J00606）の支援を受けて行われました。記して感謝いたします。

## 文献

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構(2015) 平成26年度(2014年)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書。日本学生支援機構。
- 2) 平畑奈美(2008) アジアにおける母語話者日本語教師の新たな役割—母語話者性と日本人性の視点から。世界の日本語教育, 18, 1-19.
- 3) 平山哲行・藤本学(2011) 新入生の不確実性減少動機が大学生活の初期適応に与える影響。久留米大学心理学研究, 10, 86-94.
- 4) 井上恵梨子(2011) 高等教育における障害学生支援のための基礎的研究。関西学院大学先端社会研究所紀要, 6, 125-133.

- 5) 石原保志(2011) 聴覚障害児者のキャリア発達とセルフアドボカシー. ろう教育科学, 53(1), 13-21.
- 6) 岩田吉生(2010) 初動時の啓発活動. 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク聴覚障害学生支援システム構築・運営マニュアル作成事業グループ(著): 金澤貴之・大杉豊(編)(2010) 組織で支える一歩進んだ聴覚障害学生支援, 生活書院, 158-162.
- 7) 戈木クレイグヒル滋子(2008) 質的研究法ゼミナール—グラウンデッド・セオリー・アプローチを学ぶ・増補版. 医学書院.
- 8) 白澤麻弓(2008) 聴覚障害学生の全体的状況. トピック別聴覚障害学生支援ガイド—PEPNet-Japan TipSheet 集, 12-13.
- 9) 杉中拓央・土井幸輝・畠山卓朗(2011) 高等教育において聴覚障害学生が抱える具体的困難の抽出. 日本生活支援工学会誌, 11(1), 26-33.
- 10) 高木廣文(2011) 質的研究を科学する. 医学書院.
- 11) 高橋万由美・小林美穂(2005) 高等教育機関における聴覚障害学生への支援. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 28, 305-317.
- 12) 浦部奈津美・岩田吉生(2011) 日本の高等教育機関における聴覚障害学生の受け入れ状況の現状と課題. 障害者教育・福祉学研究, 7, 17-24.
- 13) Wolanin TR & Steele PE(2004) Higher education opportunities for students with disabilities: A primer for policymakers. Washington, DC: Institute for Higher Education Policy.
- 14) 吉田仁美(2010) 高等教育における聴覚障害者の自立支援—ユニバーサル・インクルーシブデザインの可能性. ミネルヴァ書房.
- 15) 吉川あゆみ(2008) 聴覚障害学生の心理的支援. トピック別聴覚障害学生支援ガイド—PEPNet-Japan TipSheet 集, 44-45.
- 16) 座主果林・打波(古賀) 文子(2009) 聴覚障害学生とノートテイカーの関係の変化—高等教育における情報保障の現状と課題—. 奈良女子大学社会学論集, 16, 165-180.

ORIGINAL ARTICLE

# Key Factors that Changed the Attitudes of Students with Hearing Impairments in Higher Education Institutions to Receiving Assistance

Takuo SUGINAKA<sup>1)</sup> Tsuneo HARASHIMA<sup>2)</sup> Yoshitaka SUZUKI<sup>3)</sup>

1) Faculty of Human Sciences, Waseda University.

2) Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

3) Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

## ABSTRACT

Considering the fact that students with hearing impairments are hesitant to receive assistance because of the lack of their communication with those assisting them, it is important for them to have an initiative in receiving assistance. Therefore, in this study, we made a research with the help of 14 men and women in order to identify the key factors that gave an initiative to students with hearing impairments in higher education institutions in receiving assistance. We did a qualitative analysis of the speech data we collected through research using Open Coding. As a result, three categories were extracted as key factors that gave an initiative to students with hearing impairments in receiving assistance, that is, “Recognition as Support Recipients”, “Expansion of Student Life” and “Incentive from Others”. As for the incentive from others, we could make an improvement by providing experience of practical situations in training seminars. It is necessary to keep in mind from the beginning the above mentioned factors in treating students with hearing impairments.

<Key-words>

Students with Hearing Impairments, Higher Education, Interview Research, Attitude Change, and Career Development

Received

November 5, 2015

Accepted

February 4, 2016

Published

February 28, 2016

suginaka@aoni.waseda.jp (Takuo SUGINAKA)

Total Rehabilitation Research, 2016, 3:15-27. © 2016 Asian Society of Human Services

# Total Rehabilitation Research

VOL.3 February 2016

## CONTENTS

### ORIGINAL ARTICLES

---

Psychological Effects of a Calm-Down Space on the Physiological Stress Reaction of Children with Disabilities : Comparison of Children with Severe Motor and Intellectual Disabilities and Children with Mental Retardation .....	<b>Tomonori KARITA.</b>	1
Key Factors that Changed the Attitudes of Students with Hearing Impairments in Higher Education Institutions to Receiving Assistance.....	<b>Takuo SUGINAKA, et al.</b>	15
Current Status and Issues of Employment persons with disabilities in Corporate : Focusing Fact-finding Survey of Employment persons with disabilities in Corporate.....	<b>Moonjung KIM.</b>	28
The Verification of the Reliability and Validity of Employment Promotion Tool for Persons with Disabilities in the Aspect of the Quality of Life ( QOL-EPAT ) .....	<b>Haejin KWON, et al.</b>	46
Development of the Scale to Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education : Centering on the Content Validity Verification.....	<b>Haruna TERUYA, et al.</b>	57
Current Situation and Priority Issues of Inclusive Education System in Okinawa : Evaluation and Analysis Using the IEAT (Inclusive Education Assessment Tool).....	<b>Natsuki YANO, et al.</b>	70
Development of the IN-Child (Inclusive Needs Child) Record.....	<b>Changwan HAN, et al.</b>	84

---

### REVIEW ARTICLE

---

A Study on the International Trends and Prospects of Physical Activity and Health Promotion in Active Aging.....	<b>Minji KIM.</b>	100
---	-------------------	-----

---

### SHORT PAPER

---

Effects of Exercise Interventions on Balance Function in Frail Older Adults : A Literature Review.....	<b>Chaeyoon CHO, et al.</b>	115
---	-----------------------------	-----

---

Published by  
Asian Society of Human Services  
Okinawa, Japan